

議員定数40名から4名減らし

36名へ

今年4月に執行予定の
川越市議会議員選挙から適用

なぜ？減らすの！

地方財政は長引く不況の中で、厳しい状況にあります。川越市も例外なく同様な状況であり、議会としても同じ痛みを共有する時期にあります。また国会においては議員定数の上限数を人口に応じて定めている規定を撤廃する地方自治法の一部改正が審議されている状況下からすれば、議会自ら議員定数のあり方を考える時期にきました。こうしたことから議会自ら身を切り議員定数40人を1割削減し、36人とすべきと考え、自民クラブ、公明党議員団、啓政会、やまぶき同志会、プロジェクト川越21、民主党議員団、スピリット50の7つの会派で議員定数条例の一部改正を提案しました。

※12ページに関連記事(川越市議会議員定数条例の一部を改正)

議員同士で質疑答弁！

賛成多数で可決成立！
賛成32名 反対5名

主な質疑

36人にする根拠は何か。人数が減ることで議会のチェック機能や市民の声を広く反映する機能が弱まらないか。財政が問題ならば議員報酬を削減する方法もあるのではないか。中核市として県から多くの事務が移されているが、少ない人数で役割が果たせるか。住民の参政権に関わる問題であり、市民とともに論議が必要ではないか。議会を活性化し、開かれたものにしていくために何が求められるのか。

主な答弁

定数削減後に議員1人あたりの人口約9,500人、面積約3km²は40中核市中の32位である。議員報酬は34位で生活給的意味合いを考慮し財政的には定数削減で対応することを7会派が合意した。

議会の活性化は市民要望を実現する一方、持続可能な行政システム構築を目指す。市民との協働に努め、議会と市民、行政と市民のパートナー関係が良好である地域づくりで活性化は促進される。これまで以上に市民対話を実行し、同じ痛みを共有する中から、真摯な議員活動は育まれると確信する。

費用弁償 . . . 地方議会の議員が議会、委員会などに出席した時に自治体が支払う交通費等で、金額は条例で定めます。費用弁償については、地方自治法に「議会の議員、委員会の委員、非常勤の監査委員等は、職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」という規定があります。



政務調査費 . . . 地方議会の議員が政策調査研究等の活動のために支給される費用で、詳細は各自治体の条例により定められています。議会の会派又は議員に対して支給され、交付額や交付方法は、自治体によって異なります。川越市では平成19年度より領収書の添付が義務付けられています。



市政に関する 一般質問

今定例会では、24名の議員が一般質問を行いました。発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を掲載（氏名下の数字は発言順番）しました。**問**と**答**の後には、各議員が今定例会で質問した表題（**問**）を掲載しています。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものとなっています。一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録でご覧いただけます。

【会議録の閲覧について】

平成二十二年九月定例会の会議録は、図書館、出張所、議会ホームページ等で閲覧できます。今定例会の会議録については、図書館等では、平成二十二年二月下旬頃から、議会ホームページ上では、四月上旬頃から閲覧できます。○会議録をご覧ください。

- ・ 市役所六階 議会事務局
- ・ 市役所東庁舎一階 情報公開窓口
- ・ 市立図書館（四館）
- ・ 出張所（十箇所）

※印の答弁者は表示者以外の関係部長等の答弁も含まれています。



P川越21 石川 智明 1
生産緑地を活用し公園増設

問 生産緑地は農地の保全と公共施設の用地をあらかじめ確保しておく事が目的だが、活用出来ない。公園の増設等、活用計画を作成するべき。

答 都市計画部長 現在、

生産緑地の将来的な活用計画はないが、公共施設整備の推進にあたっては、将来の事業時期との整合を図りながら、積極的に生産緑地の活用を図る必

要があると考えている。

生産緑地法では買取り申し出があった場合、特別の事情がない限り、行政に申し出に応じる責務があることを踏まえ、廃止された生産緑地が都市公園をはじめとする公共施設用地として適切に活用できるよう、計画策定に向けた検討をしたい。

問 公園の増設
問 市民サービス向上策



自民ク 加藤 昇 2
旧市民体育館に代わる施設

問 市役所北側にあつた、旧市民体育館が解体され約三年が経過した。一日も早く、新体育館の建設を望むが、考えを聞きたい。

答 文化スポーツ部長 昨年度までは建設場所、建設規模等の検討を行ったが、今年度は建設場所の具体的な検討に入った。

旧市民体育館の代替施設建設予定規模は川越市の

スポーツ振興審議会の答申から旧市民体育館と同

等レベルとし、市民体育祭等が開催でき、市民が身近で利用しやすい体育館を予定している。また、建設場所も旧体育館から

あまり遠くない場所に、できるだけ早期に決定し、建設できるよう検討していきたい。



P川越21 倉嶋 美恵子 3
新子育て支援の情報共有を

問 幼保一体化を含む新しい子育て支援システムは平成二十三年法案提出と伝えられている。当事者への情報提供や要望を受ける場が必要と思うが。

答 福祉部長 国の「子ども・子育て新システム」検

討会議」のワーキングチームの構成員には関係団体等から選出された委員が含まれており、当事者や現場の意見が反映され

ている。本市でも、子育て支援当事者が、子育て

支援施策の策定等に参画・関与することができ

る仕組みを考えていきたい。また、「子ども・子育て新システム」について、「川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会」等の場で情報提供を行うと共に、意見を頂きたいと考えている。



自民ク 関口 勇 4
新斎場の検討体制経過は？

問 新斎場の建設検討にあたって、体制と現在までの検討及び活動経過はどのような状況か？

答 市民部長 昨年度には新斎場の建設を総合的に

検討するため、副市長を委員長として関係部課長で構成する新斎場建設検討委員会を設置した。また、今年度は建設予定地の検討に関する事業推進プロジェクトを編成した。

現在は昨年度に行った課題の調査分析結果を踏

まえ、新斎場建設基本構想の策定に取り組んでいるところである。

施設整備の基本方針や火葬需要の予測、施設能力と規模の検討は概ね終わったため中間報告をする予定であるが、建設予定地や事業手法等は引き続き検討中である。



公明党 桐野 忠 5
雑誌スポンサー制度の導入

問 市民要望に依る為、経費削減の為、図書館の雑誌力バーに企業名等を表示し、費用負担をしてもらう雑誌スポンサー制度を導入できないか。

答 教育総務部長 雑誌ス

ポンサー制度は、雑誌のカバーなどに企業、商店団体名等を表示する代わりに購入費を負担してもらうというもので、経費削減を図る新たな手法と

して注目されている。

本市としても、厳しい財政状況が続いているので、たいへん興味深い制度であると考えている。

「川越市広告掲載に関する要綱」などを参考に、今後導入に向けて検討していきたい。

問 振り込め詐欺被害防止
問 ごみ散乱とりサイクル
問 図書館の諸問題